

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 浅井 清孝
 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,965	—	121	—	125	—	61	—
20年3月期第1四半期	2,177	54.9	349	75.4	363	81.6	209	81.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2,418.22	2,365.00
20年3月期第1四半期	8,740.82	8,512.75

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	4,999	—	4,301	—	86.0	168,924.47	—	
20年3月期	5,402	—	4,328	—	80.1	170,006.26	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,301百万円 20年3月期 4,328百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3,500.00	3,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,900	—	230	—	235	—	125	—	4,909.08
通期	9,300	5.4	1,420	1.1	1,420	2.6	800	1.5	31,418.14

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 25,463株 20年3月期 25,463株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 25,463株 20年3月期第1四半期 23,925株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、前期より引き続き国際金融市場の動揺や世界経済の減速、加えてエネルギー高・原材料高などが影を落とし、景況感是不透明感を増しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、デジタル化の進展はすすむものの、直近においては製品開発サイクルのスピードを減速しつつある一方で、新製品開発においては初期段階にあると考えております。

当第1四半期においては、主力製品分野の新製品開発は端境期にあると認識しております。検証対象製品の分野別の状況を見ますと、デジタル家電分野においては、北京オリンピックに向けた薄型テレビなどの新製品開発が終了し、次の開発サイクルに入ったと認識しております。

携帯電話分野においては、第三代携帯電話が普及期にあり、新製品開発はより高速な通信速度の実現を目指した次期携帯電話がターゲットに入りつつあると考えております。

また、ITS関連分野においては、更なる高機能製品とともに、携帯性に重点をおいたカーナビゲーション・システムなどが登場するに至り、製品開発ターゲットの分化がすすんでいる一方、景気減速感が強くなっている中、自動車販売動向などの影響を受け、各メーカーでは製品開発サイクルにおける更なるコストダウンをすすめる傾向が見受けられております。

当社では既存顧客へのフルライン検証サービスの提案や静的検証サービス、動的検証サービスなどを積極的にすすめてまいりました。また、新規顧客の開拓もすすめ、デジタルテレビや携帯電話など従来のデジタル製品以外の業務用製品にも広がりを見せつつあります。

販売費及び一般管理費においては、専門的な検証技術者の採用、育成は事業を拡大していく上で不可欠であると考えており先行的にすすめております。

当第1四半期においても、前期に引き続き積極採用を実施し、社員数は新卒採用30名を含む44名を新たに採用しております。加えて、採用者への教育コストがかかる一方、次年度採用や中途採用の募集費が増加しており、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、1,965,899千円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は、121,099千円（同65.4%減）、経常利益125,091千円（同65.6%減）、当第1四半期純利益は、61,575千円（同70.6%減）となりました。

事業部門別の業績につきましては、6. その他の情報（2）生産、受注及び販売の状況をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて309,941千円減少し、当第1四半期末には、3,363,361千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、216,075千円の減少となりました。これは主に税引前第1四半期純利益（125,091千円）及び売上債権の減少（101,066千円）により増加したものの、引当金の減少（60,046千円）及び法人税等の支払（342,559千円）により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,130千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得（3,121千円）及び敷金・保証金の支払（1,508千円）により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、88,736千円の減少となりました。これは配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

前述の当第1四半期の経営成績を踏まえ、平成20年4月30日に公表した第2四半期累計期間の修正を行いました。詳細については、本日（平成20年7月31日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、通期業績予想につきましては、エネルギー高・原材料高を背景に個人消費の伸びや企業の設備投資の鈍化が懸念されるなど、景況感是不透明な状況がつづくものと考えておりますが、現時点において、今後の事業環境の推移を注意深く見極めていく必要があります。前回発表の通期業績予想（平成20年4月30日）は変更いたしません、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,361	2,873,302
売掛金	1,057,442	1,158,509
有価証券	800,000	800,000
仕掛品	49,844	25,582
前払費用	77,324	45,793
繰延税金資産	49,205	98,973
その他	7,291	3,710
流動資産合計	4,604,471	5,005,870
固定資産		
有形固定資産	* 116,512	122,471
無形固定資産	66,343	65,391
投資その他の資産		
前払年金費用	22,037	18,990
繰延税金資産	12,637	14,386
敷金及び保証金	176,880	175,372
その他	216	266
投資その他の資産合計	211,772	209,016
固定資産合計	394,628	396,878
資産合計	4,999,100	5,402,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,432	391,565
未払金	7,898	5,197
未払費用	130,877	104,512
未払法人税等	16,093	353,326
未払消費税等	34,527	62,799
前受金	206	206
預り金	48,155	10,072
賞与引当金	86,000	143,000
その他	384	—
流動負債合計	694,576	1,070,679
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	3,200	3,200
負債合計	697,776	1,073,879

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,294	779,294
資本剰余金	763,044	763,044
利益剰余金	2,758,985	2,786,530
株主資本合計	4,301,323	4,328,869
純資産合計	4,301,323	4,328,869
負債純資産合計	4,999,100	5,402,749

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,965,899
売上原価	1,396,706
売上総利益	569,192
販売費及び一般管理費	
役員報酬	26,514
従業員給料及び賞与	127,077
法定福利費	17,848
賞与引当金繰入額	35,900
退職給付費用	4,442
業務委託費	34,854
顧問料	16,306
支払手数料	11,921
旅費及び交通費	9,062
消耗品費	5,648
地代家賃	27,048
減価償却費	11,185
その他	120,282
販売費及び一般管理費合計	448,093
営業利益	121,099
営業外収益	
受取利息	2,954
有価証券利息	1,166
その他	604
営業外収益合計	4,724
営業外費用	
雑損失	733
営業外費用合計	733
経常利益	125,091
税引前四半期純利益	125,091
法人税、住民税及び事業税	12,000
法人税等調整額	51,516
法人税等合計	63,516
四半期純利益	61,575

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	125,091
減価償却費	14,899
引当金の増減額 (△は減少)	△60,046
受取利息	△2,954
有価証券利息	△1,166
売上債権の増減額 (△は増加)	101,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,133
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,531
未払費用の増減額 (△は減少)	26,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,271
その他	24,371
小計	122,428
利息及び配当金の受取額	4,055
法人税等の支払額	△342,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△500
無形固定資産の取得による支出	△3,121
敷金及び保証金の差入による支出	△1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△88,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,941
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,363,361

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記項目
(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、78,128千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、71,669千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,563,361千円
有価証券(譲渡性預金)	800,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,363,361千円</u>

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第1四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
開発支援検証サービス	1,623,000	1,555,403
認定支援サービス	17,257	6,906
検証情報サービス	18,675	9,990
製品検証サービス計	1,658,933	1,572,299
セキュリティ検証サービス	11,796	4,586
その他のサービス	60,511	41,485
合計	1,731,241	1,618,371

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
開発支援検証サービス (千円)	1,885,069
認定支援サービス (千円)	14,620
検証情報サービス (千円)	8,685
製品検証サービス計 (千円)	1,908,375
セキュリティ検証サービス (千円)	14,125
その他のサービス (千円)	43,398
合計 (千円)	1,965,899

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 当第1四半期累計期間の主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	400,815	20.4
パイオニア株式会社	312,680	15.9

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	2,177,692
II 売上原価	1,450,698
売上総利益	726,993
III 販売費及び一般管理費	377,284
営業利益	349,709
IV 営業外収益	13,849
V 営業外費用	85
経常利益	363,473
税引前四半期純利益	363,473
法人税、住民税及び事業税	110,000
法人税等調整額	44,349
四半期純利益	209,124

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	363,473
2. 減価償却費	13,610
3. 引当金の増減額(△減少額)	△47,611
4. 受取利息	△1,349
5. 売上債権の増減額(△増加額)	△175,559
6. たな卸資産の増減額(△増加額)	2,637
7. 仕入債務の増減額(△減少額)	27,177
8. 未払費用の増減額(△減少額)	13,863
9. その他	△67,995
小計	128,246
10. 利息及び配当金の受取額	269
11. 法人税等の支払額	△389,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△800,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△7,409
3. 無形固定資産の取得による支出	△6,204
4. 敷金保証金の支払による支出	△2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△59,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,830
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△1,136,960
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,356,175
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,219,215